



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7245 URL <https://www.daidometal.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判 治 誠 吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 三 代 元 之
経営企画ユニット長

TEL 052-205-1400

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	84,720	15.4	1,315	68.4	874	76.1	104	96.2
2020年3月期	100,159	7.0	4,168	42.6	3,660	44.8	2,740	33.7

(注) 包括利益 2021年3月期 1,624百万円 (21.3%) 2020年3月期 2,065百万円 (30.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	2.25		0.2	0.6	1.6
2020年3月期	58.22		4.9	2.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 26百万円 2020年3月期 146百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	155,176	64,538	36.3	1,213.08
2020年3月期	159,539	64,168	35.1	1,212.66

(参考) 自己資本 2021年3月期 56,388百万円 2020年3月期 55,988百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	10,098	7,043	3,098	18,637
2020年3月期	12,822	7,297	3,553	19,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		20.00		15.00	35.00	1,663	60.1	2.9
2021年3月期		10.00		10.00	20.00	950	888.7	1.6
2022年3月期(予想)		10.00		15.00	25.00		68.4	

(注) 2020年3月期中間配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭(創立80周年記念配当)

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	25.2	1,750		1,600		700		15.05
通期	92,000	8.6	3,500	166.0	3,200	266.1	1,700		36.57

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	47,520,253 株	2020年3月期	47,520,253 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,036,793 株	2020年3月期	1,350,633 株
期中平均株式数	2021年3月期	46,322,538 株	2020年3月期	47,067,351 株

(注)当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」及び、取締役及び執行役員向けに、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該信託に残存する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	54,197	13.8	723	49.5	2,159	18.6	1,690	56.7
2020年3月期	62,860	7.2	1,432	48.7	2,653	34.1	3,905	16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	36.49	
2020年3月期	82.97	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	110,247		52,372		47.5	1,126.69		
2020年3月期	105,178		51,162		48.6	1,108.13		

(参考) 自己資本 2021年3月期 52,372百万円 2020年3月期 51,162百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況、(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料「2021年3月期通期連結決算ハイライト」は、TDnetで本日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記事項	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、年度前半は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて米国や欧州を中心にロックダウン等の強力な行動制限措置が実施されたことに伴い、リーマン・ショック時以来の大きな落ち込みとなりました。その後、各国で行動制限が解除されると、世界経済は持ち直しへ向かいましたが、2020年12月にかけて感染者数が増加すると回復のペースが鈍化しました。

わが国経済においては、2020年4月の緊急事態宣言を受けて経済活動が大きく停滞し、景気は急速に悪化しました。5月に緊急事態宣言が解除された以降は個人消費を中心に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、2021年1月には感染者数の再増加を受けて緊急事態宣言が再発出されるなど予断を許さない状況が続きました。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、国内新車販売台数（2020年度）は、前年度比7.6%減の約465万台となりました。また、世界最大の市場である中国の新車販売台数（2020年暦年）は、前年比1.9%減の約2,531万台となり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響からいち早く回復したものの3年連続のマイナスとなりました。さらに米国の新車販売台数（同）につきましても、約1,457万台と前年比14.6%のマイナスとなり、2012年以降で最も少ない販売台数となりました。このような世界的な自動車販売の落ち込みにより、2020年の世界新車販売台数は約7,766万台と前年比約14%の減少と極めて厳しい状況となりました。

非自動車分野における造船業界につきましては、感染拡大の影響による移動制限や船主等における新造船建造への投資抑制を背景に、2020年の世界の造船受注量は前年比24.2%減の3,336万総トン、世界の造船竣工量も5,822万総トン（同12.2%減）となりました。日本における2021年3月末時点の輸出船手持工事量につきましても約1,512万総トン（前年度末比13%減）と減少し、新造船建造の需要は低迷が続いております。

一方、建設機械業界につきましては、2020年度の建設機械出荷額は、内需は9,857億円（前年度比3.4%減）となり、感染拡大の影響が小さかった公共工事などを中心に需要が堅調に推移したものの、第2四半期までの民間工事の停滞や営業・サービス活動の制限等により3年ぶりの減少となりました。また、外需は、北米、欧州、アジアの三大輸出先を中心に海外需要が低迷して、1兆2,286億円（同17.0%減）と2年連続の減少となり、その結果、総合計では2兆2,144億円（同11.5%減）となりました。

さらに、当社関連の一般産業分野につきましては、米中貿易摩擦や感染拡大の影響により設備投資が抑制されたため、足元では回復傾向が顕著になってきたものの総じて低調に推移しました。

このような市場環境下、当連結会計年度における当社グループ全体の業績につきましては、当社グループの主要事業分野である自動車関連の生産が第3四半期連結会計期間以降は日本・北米を中心に回復したものの、第2四半期までの大幅な減産の影響をカバーしきれず、売上高は847億20百万円となり、前年同期比154億38百万円（△15.4%）の減収となりました。

利益面につきましては、売上収益の減少に対して、固定費・経費の削減、収益改善活動及び生産性の向上等に取り組んだものの、営業利益は13億15百万円と前年同期に比べて28億53百万円（△68.4%）の減益、経常利益は8億74百万円と同27億85百万円（△76.1%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は1億4百万円と同26億36百万円（△96.2%）の減益となりました。

セグメントごとの売上高は次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

① 自動車用エンジン軸受

国内は、2020年度の新車販売台数が前年度比7.6%減少し、海外も、中国が1.9%の減少、タイが21.4%の減少、欧州が20.5%の減少となったほか、米国でも14.6%の減少となりました。第4四半期は、いずれも第3四半期と比較して減少幅が縮小したものの、総じて前年度を下回りました。

そのような状況下、当社グループの国内での売上高は前年同期比約17%の減少となり、海外についても一部新規開拓があったものの同約18%の減少となりました。

これらの結果、セグメント売上高は前年同期比17.6%減収の471億46百万円、セグメント利益は同14.1%減益の60億52百万円となりました。

② 自動車用エンジン以外軸受

世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による自動車販売の落ち込みによる需要減少を受け、売上高は前年同期比8.6%減収の160億24百万円、セグメント利益は同33.4%減益の18億29百万円となりました。

③ 非自動車用軸受

・船舶分野

当社グループは、LNG船（液化天然ガス運搬用のタンカー）の低速ディーゼルエンジン用軸受に関して、中国・韓国向けの新規開拓による継続的な受注に伴うシェアアップを図っているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による海上荷動きの停滞や移動制限などの影響を受けメンテナンス需要も減少し、売上高は前年同期比約10%の減収となりました。

・建設機械分野

第2四半期までの感染拡大の影響による需要の減少に伴い、売上高は減収となりました。

・一般産業分野におけるエネルギー分野

エネルギー市場における化石燃料の発電市場全般については、CO2削減の観点から厳しい環境が続いていますが、高効率型の蒸気タービン用軸受や水力発電機用軸受ユニット等の受注増があったため、売上高は前年同期比で微増しました。

これらの結果、一般産業分野におけるエネルギー分野の需要が下支えになったものの、主に船舶分野における低速ディーゼルエンジン用軸受の売上減少の影響により、売上高は前年同期比6.0%減収の102億91百万円、セグメント利益は同13.8%減益の14億58百万円となりました。

④ 自動車用軸受以外部品

・アルミダイカスト製品

タイにおける自動車産業については、タイ政府の新型コロナウイルス感染症に関する経済支援策等もあり徐々に回復していますが、感染拡大の影響により低調に推移しており、売上高は前年同期比で減収となりました。また、電動自動車用部品の生産を開始したタイの新工場（DMキャスティングテクノロジー（タイ）CO., LTD.）においては、需要の減少や新規納入の先送りにより、当初の見込みに比べて売上高が減少し、セグメント利益も売上低迷の影響、新工場の建屋を含む償却や初期投資の費用等により減益となりました。

・曲げパイプ、ノックピン、NC切削品などの部品

第2四半期までの感染拡大の影響による国内外の受注減少を受けて減収となり、セグメント利益も売上の低迷により減益となりました。

これらの結果、売上高は前年同期比22.0%減収の107億30百万円、セグメント損失は18億52百万円（前年同期はセグメント損失8億12百万円）となりました。

⑤ その他

第1四半期では主に米中貿易摩擦等による景気後退、第2四半期では新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による工作機械・各種産業機械をはじめとした全般的な設備投資や建設機械等の需要の減速等を受け、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業に不動産賃貸事業等を加えた当セグメントの売上高は前年同期比15.8%減収の20億44百万円、セグメント利益は同37.7%減益の3億18百万円となりました。

(中期経営計画)

当社グループは、2018年度から2023年度までの6年間の中期経営計画「Raise Up “Daido Spirit” ~Ambitious, Innovative, Challenging~」(“大同スピリット”を更なる高みに引き上げ、大きな飛躍を果たす~高い志、改革する意欲、挑戦する心~)を推進しておりますが、第1ステージ(2018年度から2020年度)の終了にともない、第2ステージ(2021年度から2023年度)における経営計画の見直しを実施しております。

引き続き、すべり軸受のマーケットシェアの維持拡大に注力するとともに、自動車の電動化などの事業環境の変化や新たなリスクの顕在化のおそれを常に注視しつつ、柔軟かつ迅速に対処することで、収益改善に努めてまいります。

中期経営計画の見直しの詳細につきましては、本日別途開示いたしました開示資料をご参照願います。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,551億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億63百万円減少いたしました。

流動資産は752億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億39百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が減少したことによります。

固定資産は799億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億23百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る資産が増加した一方、有形固定資産が減少したことによります。

負債につきましては906億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億32百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金、リース債務が減少したことによります。

純資産は645億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億69百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が減少した一方、退職給付に係る調整累計額が増加したことによります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し、36.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、100億98百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益14億45百万円、減価償却費87億90百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、70億43百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出66億45百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億98百万円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入96億93百万円のうち、長期借入金の返済による支出83億5百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出21億50百万円によります。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は186億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億32百万円減少いたしました。

(連結キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	28.6	30.3	35.0	35.1	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	30.4	20.8	15.6	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.5	5.9	5.1	4.7	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.3	14.5	13.5	14.7	14.6

(注) 1. 次の算式に基づき各指標を算出しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数（自己株式を除く）をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の終息時期等を合理的に予測することは困難な状況にありますが、連結会計年度末日時点においては、自動車部品業界は、米国や中国をはじめ堅調に業績が回復しており、当該状況が今後も継続するものと仮定しております。

次期連結会計年度の第2四半期（累計）及び通期の連結業績につきましては、下記を予想いたしております。新型コロナウイルス感染症の広がりや終息時期の見通しは不確実性を伴うため、感染の更なる拡大やこれに伴う各国のロックダウン等により自動車の生産台数は、これらの仮定と異なる可能性があります。

なお、為替レートは、1 US ドル/105円、1 ユーロ/126円を前提といたしております。

2022年3月期【第2四半期（累計）】連結業績予想数値（2021年4月1日～2021年9月30日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益
2022年3月期 第2四半期（累計） 予想 (A)	45,500	1,750	1,600	700
2021年3月期 第2四半期（累計） 実績 (B)	36,349	△2,555	△2,875	△2,549
前年同期比増減額 (A－B)	9,150	4,305	4,475	3,249
前年同期比増減率 (%)	25.2	—	—	—

2022年3月期【通期】連結業績予想数値(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
2022年3月期 通期 予想 (A)	92,000	3,500	3,200	1,700
2021年3月期 通期 実績 (B)	84,720	1,315	874	104
前年比増減額 (A-B)	7,279	2,184	2,325	1,595
前年比増減率 (%)	8.6	166.0	266.1	—

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については定款規定に従い取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、基本方針に基づき、通期の連結業績などを総合的に勘案した結果、1株当たり10円といたしたいと存じます。

これにより、中間配当実績1株当たり10円を加えた当期の年間配当は1株当たり20円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間25円(中間配当10円、期末配当15円)を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,475	22,007
受取手形及び売掛金	23,625	23,069
電子記録債権	2,304	2,393
商品及び製品	12,278	10,821
仕掛品	9,039	8,380
原材料及び貯蔵品	6,889	6,326
その他	2,613	2,510
貸倒引当金	△445	△267
流動資産合計	78,781	75,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,454	36,853
減価償却累計額	△18,632	△19,654
建物及び構築物(純額)	15,822	17,198
機械装置及び運搬具	95,940	100,270
減価償却累計額	△71,312	△75,772
機械装置及び運搬具(純額)	24,628	24,497
土地	10,405	9,726
リース資産	6,695	4,963
減価償却累計額	△1,876	△1,644
リース資産(純額)	4,819	3,318
建設仮勘定	4,393	2,207
その他	7,022	7,384
減価償却累計額	△6,117	△6,401
その他(純額)	905	982
有形固定資産合計	60,974	57,931
無形固定資産		
のれん	6,193	5,724
リース資産	46	34
その他	6,077	6,863
無形固定資産合計	12,317	12,623
投資その他の資産		
投資有価証券	4,064	5,031
長期貸付金	230	188
退職給付に係る資産	365	2,110
繰延税金資産	1,794	1,152
その他	1,067	949
貸倒引当金	△56	△52
投資その他の資産合計	7,465	9,379
固定資産合計	80,758	79,934
資産合計	159,539	155,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,481	6,192
電子記録債務	8,065	8,069
短期借入金	27,644	26,575
1年内返済予定の長期借入金	5,762	7,604
リース債務	2,087	898
未払法人税等	885	415
賞与引当金	1,685	1,269
役員賞与引当金	105	—
製品補償引当金	185	70
環境対策引当金	50	33
営業外電子記録債務	809	501
その他	7,053	5,820
流動負債合計	61,816	57,452
固定負債		
長期借入金	21,889	21,315
リース債務	2,303	2,074
繰延税金負債	1,680	1,948
株式給付引当金	8	16
役員株式給付引当金	16	30
債務保証損失引当金	186	145
退職給付に係る負債	6,967	7,207
資産除去債務	17	17
その他	484	430
固定負債合計	33,554	33,185
負債合計	95,370	90,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金	13,114	13,114
利益剰余金	37,693	36,609
自己株式	△1,016	△780
株主資本合計	58,204	57,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361	995
為替換算調整勘定	△654	△1,170
退職給付に係る調整累計額	△1,922	△793
その他の包括利益累計額合計	△2,216	△968
非支配株主持分	8,180	8,150
純資産合計	64,168	64,538
負債純資産合計	159,539	155,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	100,159	84,720
売上原価	74,702	65,200
売上総利益	25,456	19,520
販売費及び一般管理費		
運賃	2,091	2,022
業務委託費	1,263	1,317
貸倒引当金繰入額	103	△268
役員報酬	561	591
給料及び手当	4,871	4,815
賞与引当金繰入額	454	268
役員賞与引当金繰入額	105	—
製品補償引当金繰入額	185	△495
退職給付費用	503	495
福利厚生費	1,249	1,005
減価償却費	860	945
賃借料	1,072	1,105
研究開発費	2,060	1,916
その他	5,903	4,484
販売費及び一般管理費合計	21,287	18,205
営業利益	4,168	1,315
営業外収益		
受取利息	101	89
受取配当金	86	57
為替差益	38	—
持分法による投資利益	146	26
助成金収入	—	236
その他	447	236
営業外収益合計	821	646
営業外費用		
支払利息	869	710
為替差損	—	111
その他	460	266
営業外費用合計	1,330	1,088
経常利益	3,660	874
特別利益		
固定資産売却益	3,909	571
特別利益合計	3,909	571
特別損失		
減損損失	2,051	—
債務保証損失引当金繰入額	186	—
特別損失合計	2,237	—
税金等調整前当期純利益	5,331	1,445
法人税、住民税及び事業税	1,855	737
法人税等調整額	935	111
法人税等合計	2,790	848
当期純利益	2,540	597
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△199	493
親会社株主に帰属する当期純利益	2,740	104

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,540	597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△552	643
為替換算調整勘定	△98	△785
退職給付に係る調整額	185	1,135
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	33
その他の包括利益合計	△475	1,027
包括利益	2,065	1,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,070	1,351
非支配株主に係る包括利益	△5	272

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,413	13,114	36,655	△0	58,182
会計方針の変更による 累積的影響額			△39		△39
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,413	13,114	36,616	△0	58,143
当期変動額					
剰余金の配当			△1,663		△1,663
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,740		2,740
自己株式の取得				△1,122	△1,122
自己株式の処分				105	105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,077	△1,016	60
当期末残高	8,413	13,114	37,693	△1,016	58,204

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	906	△352	△2,100	△1,545	8,617	65,253
会計方針の変更による 累積的影響額						△39
会計方針の変更を反映した 当期首残高	906	△352	△2,100	△1,545	8,617	65,214
当期変動額						
剰余金の配当						△1,663
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,740
自己株式の取得						△1,122
自己株式の処分						105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△545	△302	178	△670	△436	△1,106
当期変動額合計	△545	△302	178	△670	△436	△1,045
当期末残高	361	△654	△1,922	△2,216	8,180	64,168

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,413	13,114	37,693	△1,016	58,204
当期変動額					
剰余金の配当			△1,187		△1,187
親会社株主に帰属する 当期純利益			104		104
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				236	236
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	△1,083	235	△847
当期末残高	8,413	13,114	36,609	△780	57,356

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	361	△654	△1,922	△2,216	8,180	64,168
当期変動額						
剰余金の配当						△1,187
親会社株主に帰属する 当期純利益						104
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						236
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	633	△515	1,129	1,247	△30	1,217
当期変動額合計	633	△515	1,129	1,247	△30	369
当期末残高	995	△1,170	△793	△968	8,150	64,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,331	1,445
減価償却費	9,517	8,790
減損損失	2,051	—
のれん償却額	757	709
持分法による投資損益 (△は益)	△146	△26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△878	△175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△288	△417
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	△105
退職給付に係る資産負債の増減額	166	140
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	8
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16	13
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△49	△17
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	186	△41
受取利息及び受取配当金	△188	△147
支払利息	869	710
為替差損益 (△は益)	△383	846
固定資産売却損益 (△は益)	△3,909	△571
売上債権の増減額 (△は増加)	3,870	351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△689	2,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,587	△1,135
未払消費税等の増減額 (△は減少)	139	△264
その他の負債の増減額 (△は減少)	227	△812
その他	398	250
小計	15,343	11,865
利息及び配当金の受取額	186	138
持分法適用会社からの配当金の受取額	96	53
利息の支払額	△873	△693
法人税等の支払額	△1,930	△1,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,822	10,098

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,335	△3,334
定期預金の払戻による収入	2,711	3,102
投資有価証券の取得による支出	△25	△21
有形固定資産の取得による支出	△9,376	△6,645
有形固定資産の売却による収入	4,434	1,197
無形固定資産の取得による支出	△1,778	△1,609
貸付けによる支出	△150	△255
貸付金の回収による収入	111	329
その他	112	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,297	△7,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,314	△1,468
長期借入れによる収入	2,009	9,693
長期借入金の返済による支出	△6,760	△8,305
セール・アンド・リースバックによる収入	361	359
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,372	△2,150
自己株式の取得による支出	△1,122	△0
自己株式の処分による収入	105	163
配当金の支払額	△1,659	△1,186
非支配株主への配当金の支払額	△430	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,553	△3,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	△489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,042	△532
現金及び現金同等物の期首残高	17,127	19,170
現金及び現金同等物の期末残高	19,170	18,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

会社名

大同ロジテック(株)	大同メタル販売(株)
大同ブレーンベアリング(株)	エヌデーシー(株)
エヌデーシー販売(株)	大同インダストリアルベアリングジャパン(株)
(株)アジアケルメット製作所	大同メタル佐賀(株)
(株)飯野ホールディング	(株)飯野製作所
ATAキャスティングテクノロジージャパン(株)	大同精密金属(蘇州)有限公司
飯野(佛山)科技有限公司	中原大同股份有限公司
同晟金属(株)	ダイナメタルCO., LTD.
ATAキャスティングテクノロジーCO., LTD.	DMキャスティングテクノロジー(タイ)CO., LTD.
PT. 飯野インドネシア	PT. 大同メタルインドネシア
スーパーカブファイナンシャル CORPORATION	フィリピン飯野 CORPORATION
ISS アメリカINC.	大同メタルU. S. A. INC.
大同メタルメキシコ販売S. A. DE C. V.	大同メタルメキシコS. A. DE C. V.
ISS メキシコマニファクチュアリングS. A. DE C. V.	大同メタルコントロールAD
大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.	大同メタルヨーロッパLTD.
大同メタルロシアLLC	大同メタルヨーロッパGmbH
大同メタルチェコス. r. o.	

(2) 非連結子会社の数 3社

会社名

韓国ドライベアリング(株)
 広州原同貿易有限公司
 DMSコリアCO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

韓国ドライベアリング(株)、広州原同貿易有限公司、DMSコリアCO., LTD. は、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社名

韓国ドライベアリング(株)

(2) 持分法適用の関連会社の数 3社

会社名

BBL大同プライベートLTD.
 シッポウ・アサヒモールズ(タイ)CO., LTD.
 NPRオブヨーロッパGmbH.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

広州原同貿易有限公司
 DMSコリアCO., LTD.

持分法を適用しない理由

広州原同貿易有限公司、DMSコリアCO.,LTD.は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルU. S. A. INC.、大同メタルコトールAD、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルチェコス. r. o.、ダイナメタルCO., LTD.、中原大同股份有限公司、PT. 大同メタルインドネシア、同晟金属(株)、大同精密金属（蘇州）有限公司、大同メタルヨーロッパGmbH.、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLC、大同メタルメキシコS. A. DE C. V.、大同メタルメキシコ販売S. A. DE C. V.、フィリピン飯野 CORPORATION、飯野(佛山)科技有限公司、ISS アメリカINC.、ISS メキシコマニファクチュアリングS. A. DE C. V.、PT. 飯野インドネシア、スーパーカブファイナンシャル CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品…主として総平均法

仕掛品……………主として総平均法

原材料……………主として総平均法

貯蔵品……………主として移動平均法

(ハ)デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社のうち、6社は定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

使用权資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、米国子会社を除く在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(ホ)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(ヘ)債務保証損失引当金

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」終了時に、信託財産に係る債務残高が残る場合に備え、損失負担見込額を計上しております。

(ト)株式給付引当金、役員株式給付引当金

取締役及び執行役員に対する当社株式の給付に備えるため、株式交付規定に基づき、取締役及び執行役員に割り当てたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員(執行役員等を除く)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、14年以内の期間にわたって定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益(△は益)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた15百万円は、「為替差損益(△は益)」△383百万円、「その他」398百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中期経営計画における業績目標の達成と当社の中長期的な企業価値向上を目指すにあたってのインセンティブの付与及び福利厚生を増進を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) 」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

① 取引の概要

本プランは、「大同メタル従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「大同メタル従業員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、その設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末時点で689百万円、917千株、当連結会計年度末時点で453百万円、604千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末時点 703百万円、当連結会計年度末時点 520百万円

(取締役及び執行役員向け業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、取締役(社外取締役を除きます。以下も同様です。)及び執行役員(取締役兼務者を除きます。以下も同様です。)を対象として、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に向けたインセンティブを付与することを目的として、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより信託(以下「本信託」といいます。)を設定した後、本信託において当社株式を取得したうえで、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って役位及び業績目標の達成度等に応じて付与されたポイント数に相当する当社株式を交付する、という業績連動型株式報酬制度です。本制度においては、対象期間に在任する取締役及び執行役員に対して当社株式が交付され、その交付時期は、原則として取締役及び執行役員の退任時となります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で327百万円、432千株、当連結会計年度末時点で326百万円、431千株であります。

(新型コロナウイルス感染拡大における会計上の見積りの仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の終息時期等を合理的に予測することは困難な状況にあります。が、連結会計年度末日時点においては、自動車部品業界は、米国や中国をはじめ堅調に業績が回復しており、当該状況が今後も継続するものと仮定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや終息時期の見通しは不確実性を伴うため、感染の更なる拡大やこれに伴う各国のロックダウン等により自動車の生産台数は、これらの仮定と異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車、船舶、建設機械等の各種産業用潤滑軸受、無潤滑軸受、一般産業用特殊軸受、自動車用エンジンやトランスミッション周辺の高精度・高品質部品、自動車向けアルミダイキャスト製品等について、国内外での製造及び販売を主な事業として取り組んでいる他、その他製品（金属系無潤滑軸受、ロータリーポンプ、集中潤滑装置、電気二重層キャパシタ用電極シート等）の製造・販売を行っております。

従いまして、当社グループの構成単位は製品を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「自動車用エンジン軸受」、「自動車用エンジン以外軸受」、「非自動車用軸受」、「自動車用軸受以外部品」の4つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、「自動車用エンジン軸受」事業の一部を当社グループ内の事業管理区分の見直しに伴い、「自動車用エンジン以外軸受」事業、または、「非自動車用軸受」事業に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

① 前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,685	17,394	10,905	13,444	98,429	1,729	100,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	533	143	37	313	1,028	697	1,726
計	57,218	17,538	10,943	13,758	99,458	2,427	101,886
セグメント利益 又は損失(△)	7,046	2,746	1,692	△812	10,672	511	11,184

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等、不動産賃貸事業等を含んでおります。

② 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,718	15,940	10,262	10,358	83,280	1,440	84,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	427	83	29	371	912	604	1,516
計	47,146	16,024	10,291	10,730	84,192	2,044	86,237
セグメント利益 又は損失(△)	6,052	1,829	1,458	△1,852	7,487	318	7,806

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等、不動産賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,458	84,192
「その他」の区分の売上高	2,427	2,044
セグメント間取引消去	△1,726	△1,516
連結財務諸表の売上高	100,159	84,720

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,672	7,487
「その他」の区分の利益	511	318
セグメント間取引消去	16	13
全社費用(注)	△7,032	△6,504
連結財務諸表の営業利益	4,168	1,315

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,212.66円	1,213.08円
1株当たり当期純利益	58.22円	2.25円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、連結会計年度末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 1,350千株、当連結会計年度 1,035千株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 452千株、当連結会計年度 1,196千株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,168	64,538
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,180	8,150
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,180)	(8,150)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,988	56,388
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	46,169	46,483

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,740	104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益(百万円)	2,740	104
期中平均株式数(千株)	47,067	46,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,017	5,900
受取手形	329	281
売掛金	16,757	15,556
電子記録債権	2,216	2,463
商品及び製品	2,093	1,724
仕掛品	3,333	3,185
原材料及び貯蔵品	1,902	1,839
前払費用	139	145
関係会社短期貸付金	1,519	3,616
未収入金	2,195	1,811
その他	85	97
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	35,591	36,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,231	8,487
構築物	592	601
機械及び装置	4,929	4,726
車両運搬具	8	8
工具、器具及び備品	204	352
土地	4,595	5,080
リース資産	2,436	2,268
建設仮勘定	474	300
有形固定資産合計	21,473	21,826
無形固定資産		
ソフトウェア	692	2,923
リース資産	9	5
施設利用権	13	12
その他	1,766	463
無形固定資産合計	2,482	3,405
投資その他の資産		
投資有価証券	1,169	1,841
関係会社株式	31,654	31,654
関係会社出資金	8,937	9,854
従業員に対する長期貸付金	21	17
関係会社長期貸付金	2,266	3,090
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	18	22
前払年金費用	2,509	2,666
その他	727	540
貸倒引当金	△1,676	△1,297
投資その他の資産合計	45,630	48,393
固定資産合計	69,587	73,625
資産合計	105,178	110,247

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,325	5,556
電子記録債務	9,388	9,380
短期借入金	6,046	9,440
1年内返済予定の長期借入金	3,531	5,757
リース債務	329	338
未払金	1,828	1,685
未払費用	890	883
未払法人税等	430	138
未払消費税等	—	102
前受金	0	5
預り金	77	66
前受収益	39	49
賞与引当金	1,043	693
役員賞与引当金	105	—
環境対策引当金	50	33
営業外電子記録債務	672	491
その他	1	2
流動負債合計	29,762	34,624
固定負債		
長期借入金	17,090	15,610
リース債務	1,853	1,578
繰延税金負債	285	661
退職給付引当金	4,114	4,383
株式給付引当金	8	16
役員株式給付引当金	16	30
債務保証損失引当金	529	631
資産除去債務	1	1
長期末払金	352	313
その他	1	22
固定負債合計	24,253	23,250
負債合計	54,016	57,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金		
資本準備金	8,789	8,789
その他資本剰余金	3,449	3,449
資本剰余金合計	12,238	12,238
利益剰余金		
利益準備金	743	743
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,451	4,359
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	5,003	5,597
利益剰余金合計	31,198	31,700
自己株式	△1,016	△780
株主資本合計	50,833	51,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	328	800
評価・換算差額等合計	328	800
純資産合計	51,162	52,372
負債純資産合計	105,178	110,247

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	62,860	54,197
売上原価	50,478	43,294
売上総利益	12,381	10,902
販売費及び一般管理費	10,949	10,179
営業利益	1,432	723
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,264	1,215
為替差益	—	36
その他	297	404
営業外収益合計	1,562	1,656
営業外費用		
支払利息	141	155
為替差損	71	—
その他	128	63
営業外費用合計	341	219
経常利益	2,653	2,159
特別利益		
固定資産売却益	3,909	—
特別利益合計	3,909	—
特別損失		
関係会社出資金評価損	397	176
債務保証損失引当金繰入額	631	—
特別損失合計	1,028	176
税引前当期純利益	5,534	1,983
法人税、住民税及び事業税	577	113
法人税等調整額	1,050	179
法人税等合計	1,628	292
当期純利益	3,905	1,690

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	8,413	8,789	3,449	743	2,320	21,000	4,892
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立					2,170		△2,170
固定資産圧縮積立金の取崩					△39		39
剰余金の配当							△1,663
当期純利益							3,905
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,131	—	111
当期末残高	8,413	8,789	3,449	743	4,451	21,000	5,003

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	49,607	766	766	50,374
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,663			△1,663
当期純利益		3,905			3,905
自己株式の取得	△1,122	△1,122			△1,122
自己株式の処分	105	105			105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△438	△438	△438
当期変動額合計	△1,016	1,225	△438	△438	787
当期末残高	△1,016	50,833	328	328	51,162

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	8,413	8,789	3,449	743	4,451	21,000	5,003
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩					△91		91
剰余金の配当							△1,187
当期純利益							1,690
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△91	—	594
当期末残高	8,413	8,789	3,449	743	4,359	21,000	5,597

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,016	50,833	328	328	51,162
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△1,187			△1,187
当期純利益		1,690			1,690
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	236	236			236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			472	472	472
当期変動額合計	235	738	472	472	1,210
当期末残高	△780	51,572	800	800	52,372

5. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

(1) 新任代表取締役候補

三代 元之 代表取締役社長 兼 最高執行責任者
(現 取締役 兼 常務執行役員)

※就任予定日：2021年6月29日付

(2) 退任予定代表取締役 (2021年6月29日付)

樫山 恒太郎 (現 代表取締役社長 兼 最高執行責任者)

※樫山恒太郎氏は、2021年6月29日付で相談役に就任予定であります。

2. その他の取締役の変動

(1) 新任取締役候補

墓越 繁昌 (現 上席執行役員)

※就任予定日：2021年6月29日付

(2) 退任予定取締役 (2021年6月29日付)

佐々木 利行 (現 取締役 兼 専務執行役員)
井川 雅樹 (現 取締役 兼 専務執行役員)

※佐々木利行氏及び井川雅樹氏は、2021年6月29日付で顧問に就任予定であります。

3. 執行役員の変動

(1) 常務執行役員 (2021年7月1日付)

	(新)	(旧)
墓越 繁昌	取締役 兼 常務執行役員 人事企画ユニット長	取締役 兼 上席執行役員 人事企画ユニット長付
古川 智充	常務執行役員 大同ブレンベアリング (株) 社長	上席執行役員 大同ブレンベアリング (株) 社長
平松 伸隆	常務執行役員 第5カンパニープレジデント	上席執行役員 第5カンパニープレジデント

(2) 上席執行役員 (2021年7月1日付)

	(新)	(旧)
正田 健二	上席執行役員 大同メタルヨーロッパGmbH 社長 兼 大同メタルヨーロッパLTD. 社長	執行役員 大同メタルヨーロッパGmbH 社長 兼 大同メタルヨーロッパLTD. 社長
川瀬 誠	上席執行役員 ATAキャスティングテクノロジーCo., Ltd. 社長 兼 DMキャスティングテクノロジー (タ イ) Co., Ltd. 社長	執行役員 ATAキャスティングテクノロジーCo., Ltd. 社長 兼 DMキャスティングテクノロジー (タ イ) Co., Ltd. 社長

(3) 執行役員 (2021年7月1日付)

	(新)	(旧)
籠原 幸彦	執行役員 第1カンパニープレジデント	第1カンパニープレジデント
川原 主税	執行役員 大同メタルメキシコS.A. de C.V. 社長 兼 大同メタルメキシコ販売S.A. de C.V. 社長	大同メタルメキシコS.A. de C.V. 社長 兼 大同メタルメキシコ販売S.A. de C.V. 社長
落合 輝彦	執行役員 (株)飯野ホールディング 社長 兼 (株)飯野製作所 取締役財務部長	(株)飯野ホールディング 社長 兼 (株)飯野製作所 取締役財務部長
岩倉 弘記	執行役員 経営企画ユニット長 兼 経営企画センターチーフ	経営企画センターチーフ